

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38613	
事業名	中小企業DX推進費						
評価担当課	所属名	経)経済戦略推 イノベーション					
	課長名	吉田 泰斗	担当者名	有城 賢二	電話番号	211-2379	
施策名	主	創造性を生かしたイノベーションの誘発					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	市内中小企業のデジタル化を推進するために経営層などに向けた普及促進セミナーや社内DXリーダー人材の育成のための勉強会を実施する。				
		長期	ユーザー企業はITツールの活用に留まらない戦略的なデジタル化対応により、デジタル市場領域に参入、ITベンダ企業は受託開発型から価値創造型への方向転換し、新たなサービス、製品を創出するなど、ビジネスモデルの変革、競争優位性の確立を目指す。				
	取組内容	中小企業のDXを推進するため、全業種にむけた、DX普及促進セミナー、DXリーダー育成勉強会(DX学校)を実施。地域企業のデジタル化の取組を支援するとともに、DX推進のパートナーである市内IT企業のビジネス拡大を図る。					
	実施結果	DX実践セミナーでは、合計169名の参加。 DXリーダー育成勉強会(DX学校)では、22社25名の参加。					
事業実施における工夫点	セミナーや勉強会のターゲットを各社の意思決定を行う経営者や各社の幹部級の社員とすることで、各企業でのデジタル化促進を狙った。						
対象者	市内中小企業、札幌商工会議所			開始	令和3年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等							
他都市の状況							

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	0	5,000	4,638	85,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.0	0.4	0.4	0.4
人件費	0	2,880	2,880	2,880
計(事業費+人件費)	0	7,880	7,518	87,880
事業費の内訳	令和3年度決算	■補助金 4638千円		
	令和4年度予算	■市事務費 150千円 ■補助金 84850千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	普及セミナー参加者数(来場、視聴合計)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		250	169	
活動指標2	指標名	DX推進リーダー養成プログラム参加企業数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		25	22	
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	本事業を通じて、セミナーに169名の参加及び視聴、DXに関心のある企業22社25名がDX学校に参加し、中小企業のデジタル化に対する意識醸成に寄与することができた。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	全業種を対象としている事業であったが、参加者側からすると対象が広すぎたため、セミナー毎に対象者を絞るなどの工夫が必要。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	DX学校が3か月毎週の実施する内容で非常に充実しているものであったが、連続している内容のため、効果を出すには毎週参加しなければいけないが、決まった時間に参加するのが負担となる参加者もいたため、工夫が必要。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	DX学校に参加した複数社が本事業終了後に社内でデジタル化を進める意向を示していた。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	デジタル化が進んでいない企業はまだ多いため、引き続き中小企業の経営層に向けた普及啓発セミナーや勉強会は必要である。また、デジタル化を進めたい企業への支援として、アドバイザー派遣や企業向けの補助制度を拡充する必要がある。			
前回の評価	○ A ○ B ○ C ● 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	IT活用促進の事業と統合を行い、DX戦略策定のためのアドバイザー派遣事業の実施や企業向けの補助金の新設や拡充を行った。	見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	セミナーのターゲットや勉強会の内容、開催方法に関して、改善する点が見られたため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 ITユーザー企業のデジタル化やDXを促進していく課題に対応するため、事業内容を整理する。		
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 縮小 ○ その他	令和4年度で統合、拡充した事業のうち、ユーザー企業向けの施策は本事業で、IT企業向けの支援策に関しては、ITイノベーション推進事業で実施することとなったため。	見直し効果額